

公的年金の今後と経済格差に関する考察

研究の動機

- * 今年8月、2019(令和元)年財政検証が公表されました。
- * 新聞やニュースなどで財政検証の結果が話題になり、また今後年金がどうなっていくのかは私たちの将来にも密接に関わることなので、年金制度や今回の財政検証について調べてみることにしました。

目次

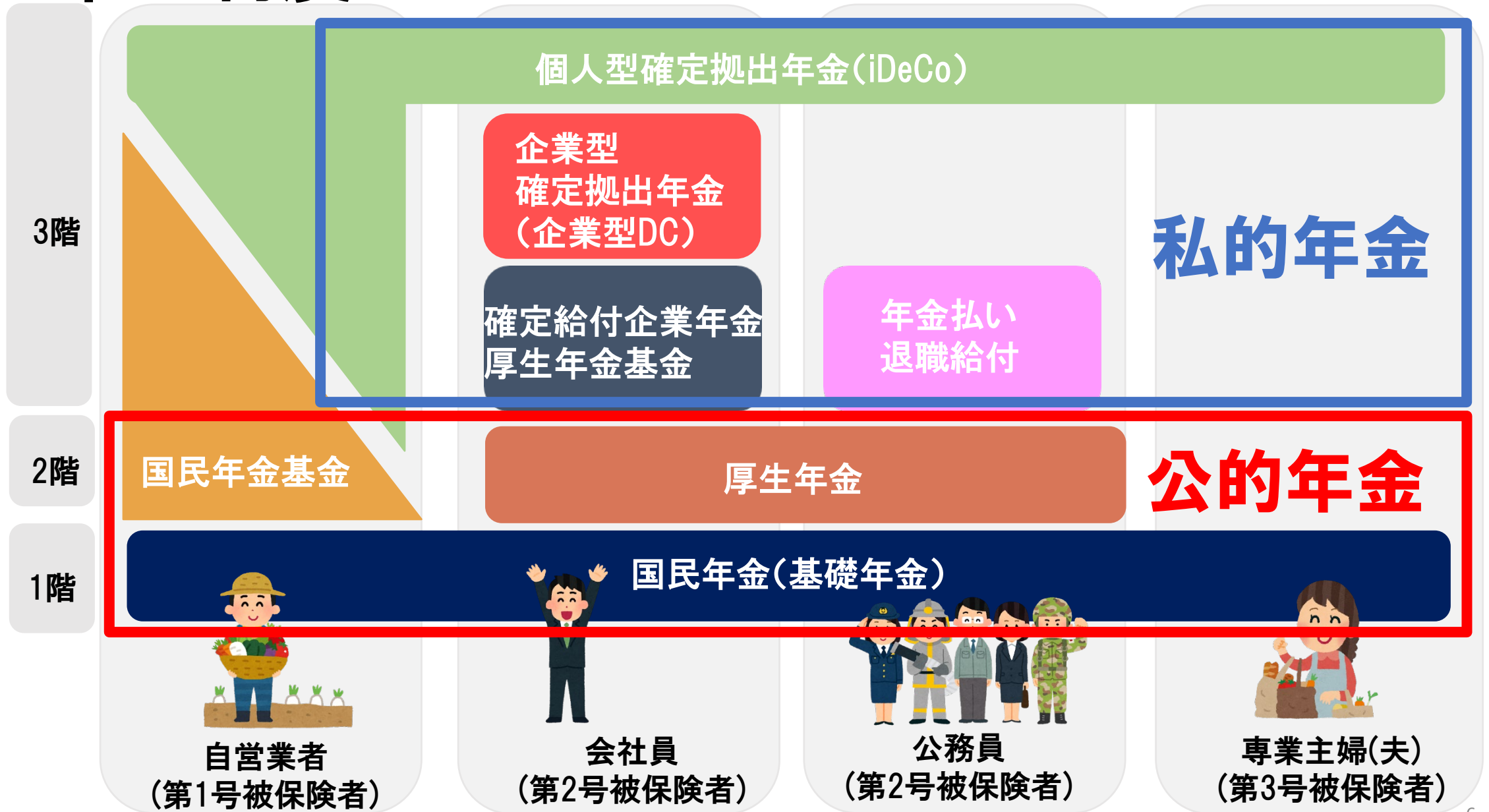
1. 研究の動機
2. 年金制度の概要
3. 年金給付の仕組み
4. 年金改革
5. 2019(令和元)年財政検証

年金とは

- * 老後などへの備え
- * 社会保障制度の一環
- * 定期的な現金給付

- * **日本の年金制度は3階建ての構造**
- * **1階と2階が国民年金や厚生年金といった国が管理・運営する「公的年金」**
- * **3階部分は公的年金に上乗せして企業や個人が任意で加入することができる「私的年金」**

年金制度



国民年金(基礎年金)

(自営業者など)
1505万人

(会社員など)
3911万人

(公務員など)
870万人

第1号被保険者

第2号被保険者

第3号被保険者

年金加入の形

20歳以降のライフスタイルによって加入する年金や保険料が変わる

被保険者の種別	第1号被保険者	第2号被保険者	第3号被保険者
職業	自営業者・学生・無職 など	会社員・公務員など	専業主婦など
加入する制度	国民年金のみ	国民年金と厚生年金	国民年金のみ

20歳になった時から保険料の納付が義務付けられる

「学生なのに納めなあかんのか？」

安心してください！



学生納付特例制度

学生本人の所得が↓の額以下の場合申請で適用

118万円+扶養親族等の数×38万円+社会保険料控除等

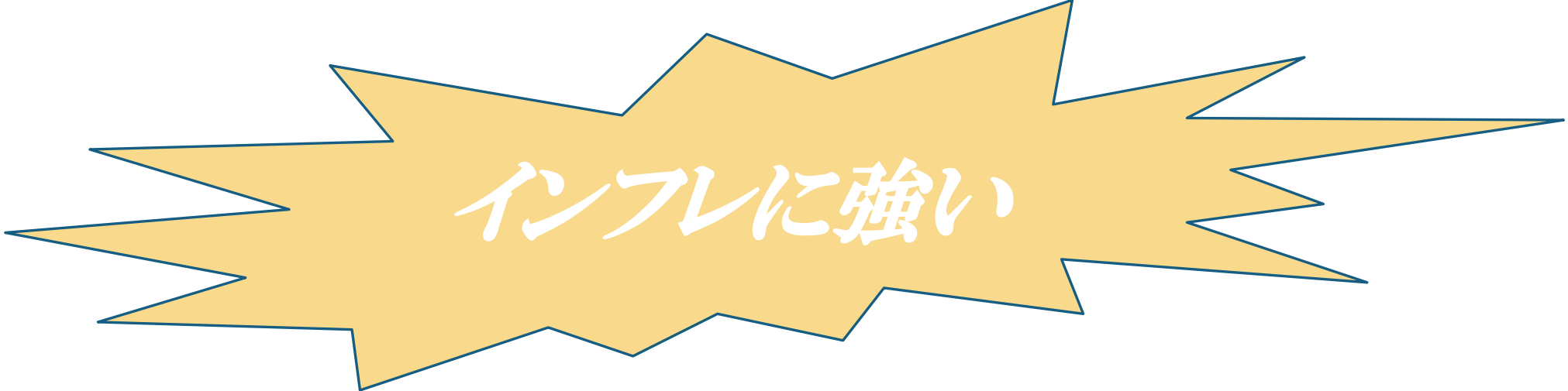
公的年金制度財政の枠組み

- ①上限を固定した保険料の引き上げ
- ②基礎年金国庫負担の2分の1への引き上げ
- ③積立金の活用
- ④マクロ経済スライドの導入

年金給付の仕組み

物価スライド制

- * 1973年から**公的年金**で導入。
- * 賃金や物価に合わせて、保険料と給付のバランスをとる仕組み。
- * 物価が上がれば保険料も値上がりするが、その分受け取る年金額も上がる。



インフレに強い

マクロ経済スライド制

- * そのときの社会情勢(現役人口の減少や平均余命の伸び)に合わせて、年金の給付水準を自動的に調整する仕組み
- * つまり、現役人口の減少や平均余命が伸びているので、若者の保険料負担が大きい。だから、今給付している年金を減らすこと

年金の給付額＝保険料

マクロ経済スライド制

【スライド調整率とは】

「保険料を支払う人口の減少割合」と「平均余命の伸び率」から年金を調整したもの。例えば、2015年では「保険料を支払う人口の減少割合」が0.6%、「平均余命の伸び率」が0.3%で0.9%の調整率となった。

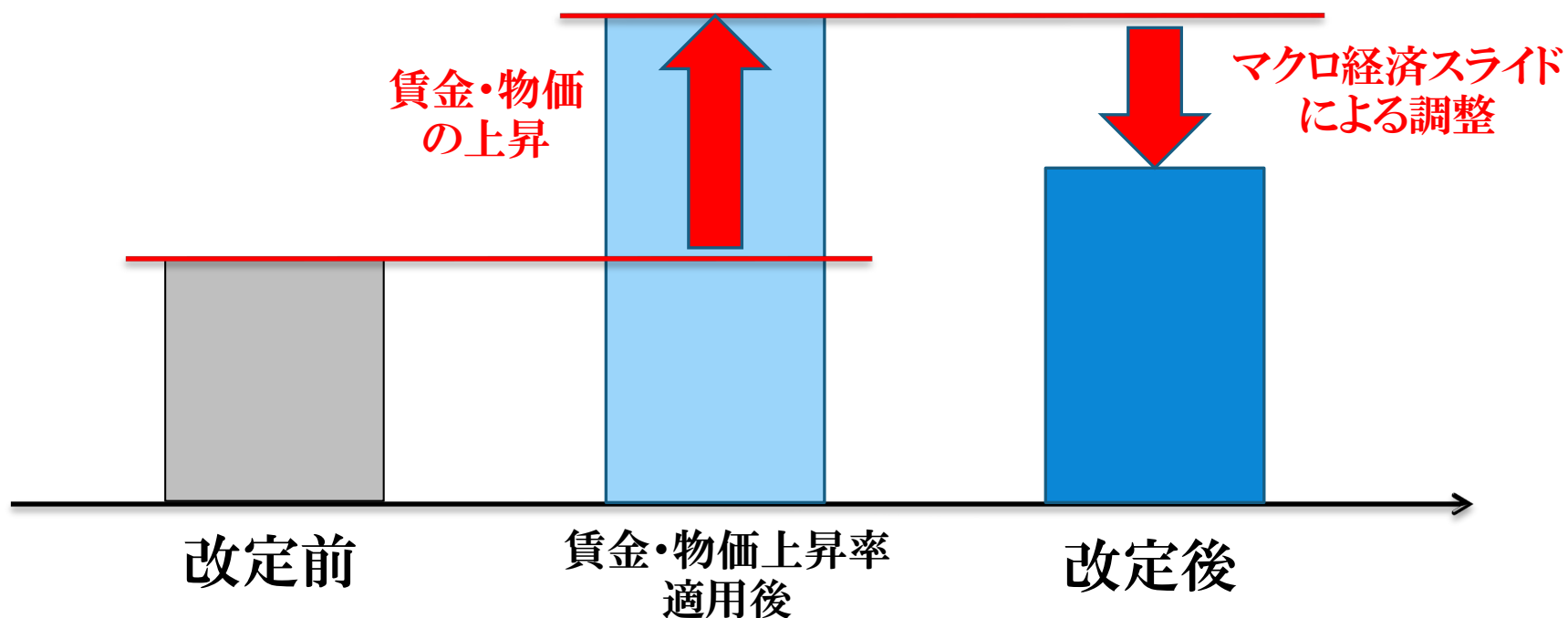
(例) 賃金・物価上昇率が2.5%で、スライド調整率が1.0%の場合、年金の上昇率は、

$$\begin{aligned} &2.5\% (\text{賃金・物価の上昇率}) - 1.0\% (\text{スライド調整率}) \\ &= 1.5\% (\text{年金の上昇率}) \end{aligned}$$

マクロ経済スライド制

【賃金・物価の上昇率が高い場合】

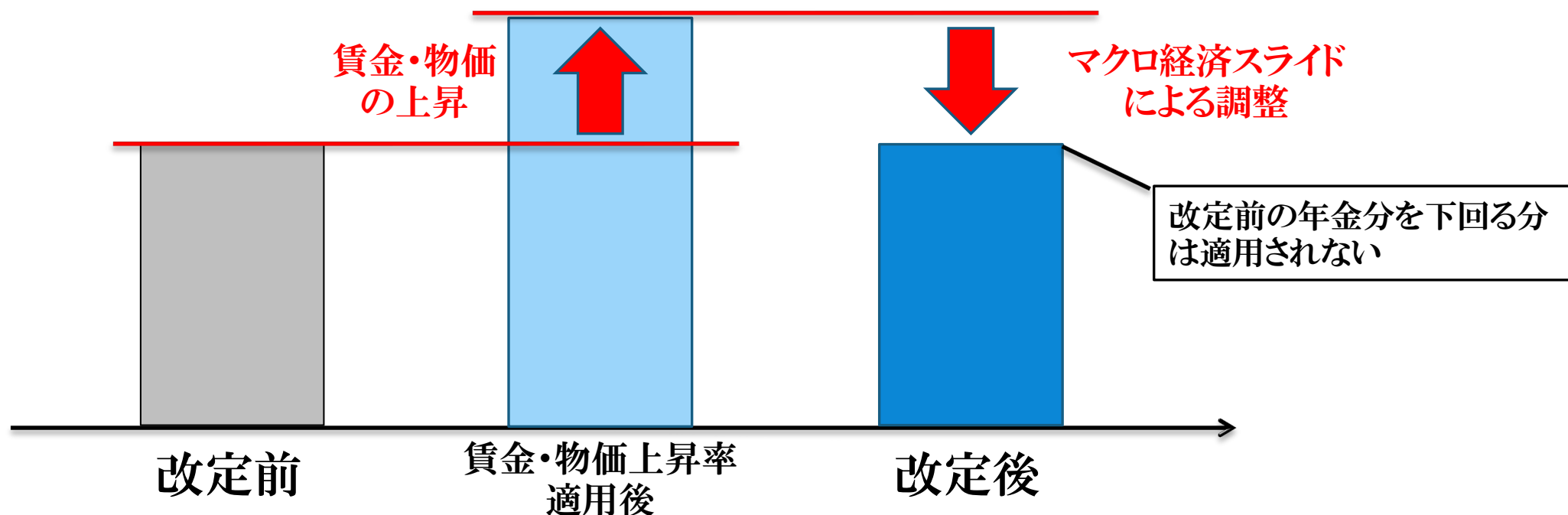
マクロ経済スライド制による調整が行われ、年金額の上昇については、調整率の分だけ抑制される。



マクロ経済スライド制

【賃金・物価の上昇率が小さい場合】

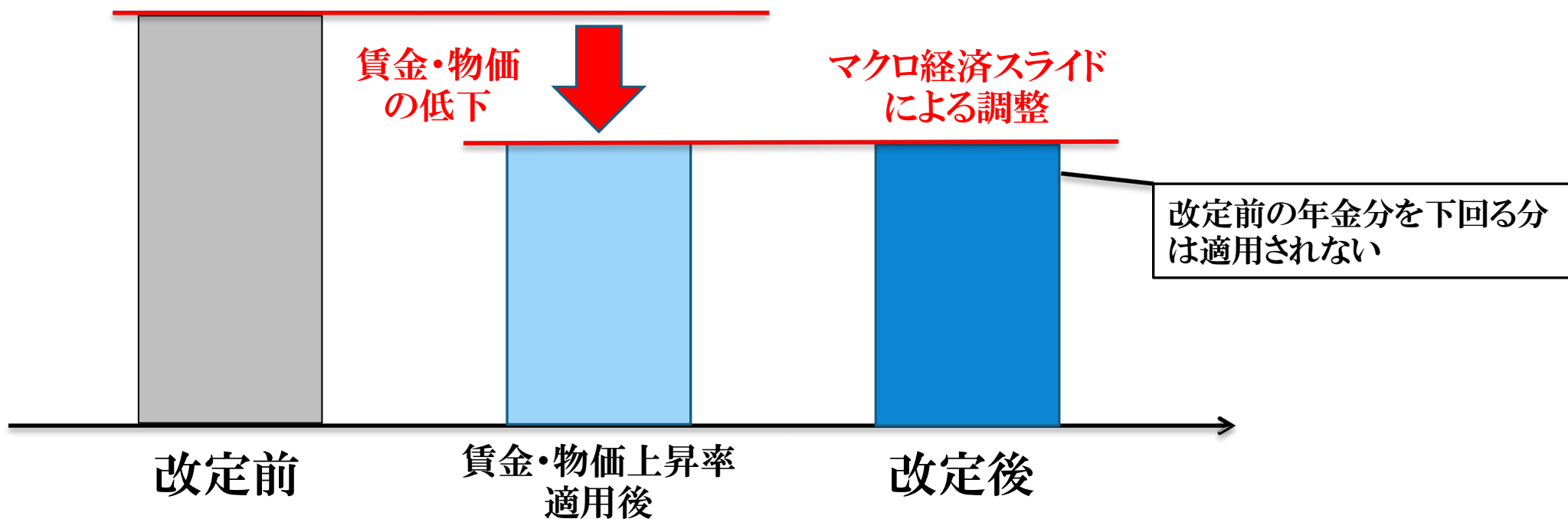
賃金・物価の上昇率が小さく、マクロ経済スライド制による調整を適用すると年金額がマイナスになってしまう場合は、年金額の改定は行われない。



マクロ経済スライド制

【賃金・物価が下落した場合】

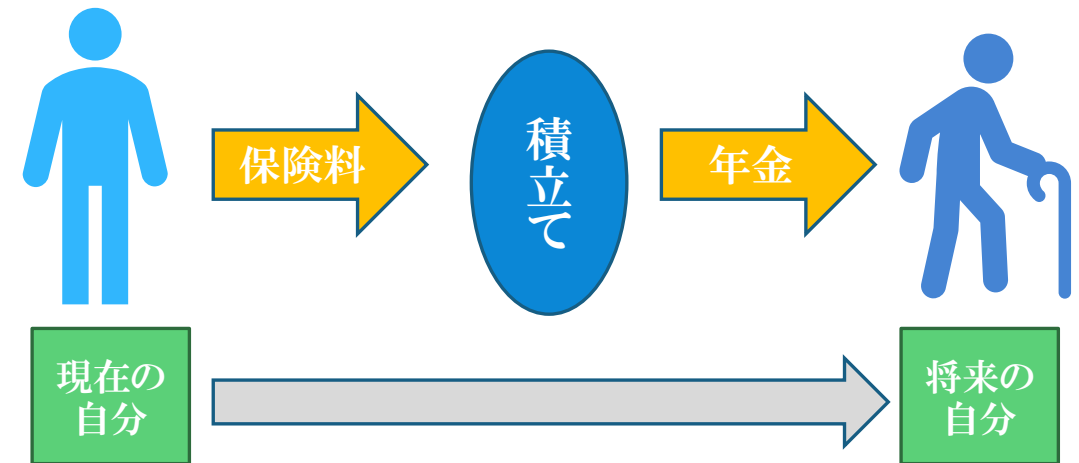
賃金・物価が下落した場合、マクロ経済スライド制による調整は行われない。結果として、年金額は賃金・物価の下落分のみ引き下げられる。



年金制度の運営方法

* 積立方式・・・

若年期に保険料を払って、受給者になった時に積み立てた保険料が給付されること。



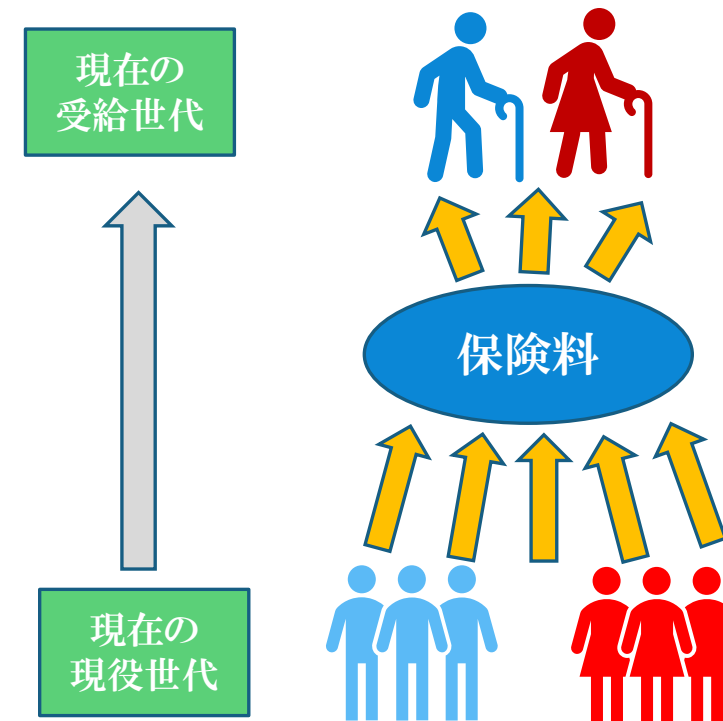
保険料を将来の年金として積み立てておき、老後にその積み立てを切り崩しながら受給する

参照：厚生労働省ウェブサイト「いっしょに検証！ 公的年金」
(<https://www.mhlw.go.jp/nenkinkenshou/structure/structure03.html>)

* 賦課方式・・・

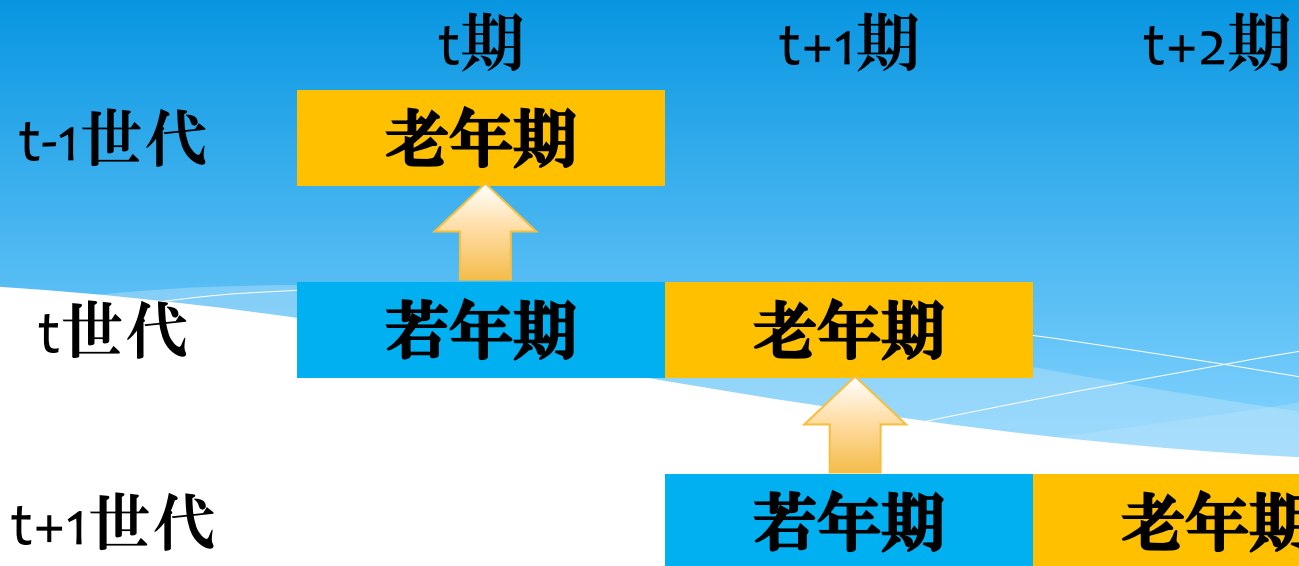
今自分が払った保険料が、そのまま現在の受給者に支払われること。

* 現在の日本の仕組みに近い。

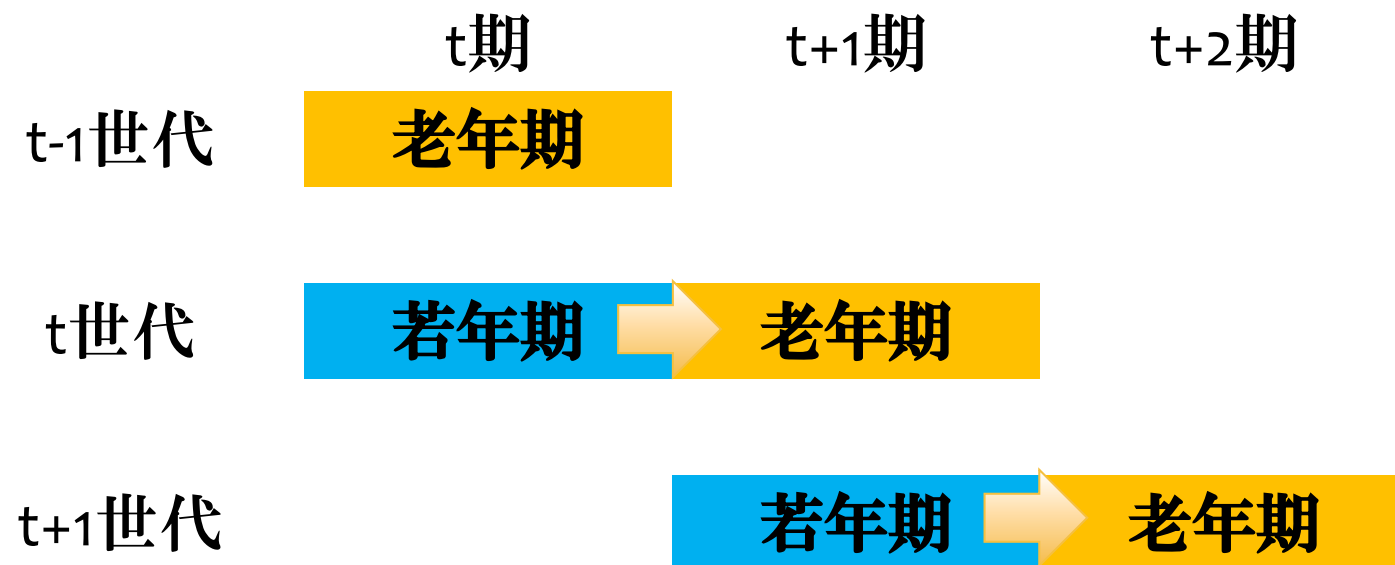


現役世代が納めた保険料を、そのときの年金受給者に支払う

賦課方式



積立方式



現在の日本

- * 日本は当初積立方式で始まったが石油ショックの影響で、修正積立方式になった。
- * しかし現在は保険料収入を給付に充てる割合が増え、積立金も取り崩して給付に充てているので実質賦課方式になっている。

運営方法のメリットとデメリット

	積立方式	賦課方式
収益率	利子率(名目利子率)	人口成長率
メリット	少子化の影響を受けずに運用収入を活用できる。	インフレやデフレの影響を受けない。
デメリット	インフレやデフレに対応することができない。	少子化によって世代間の保険料に差が出る。

年金改革

- * 2004年の年金改革

- * 保険料の方式

給付先決め方式 → 負担先決め方式

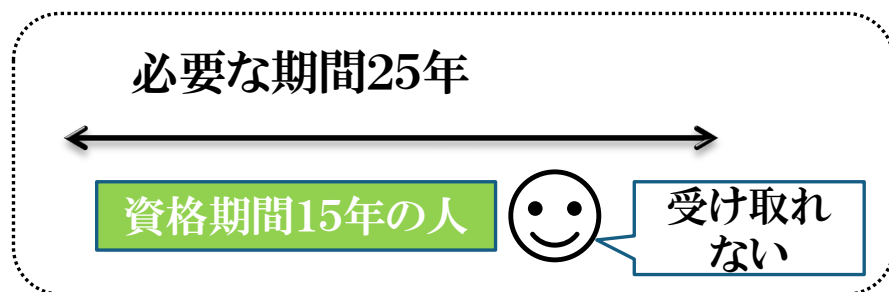
- * 基礎年金の国庫負担

$1/3 \rightarrow 1/2$

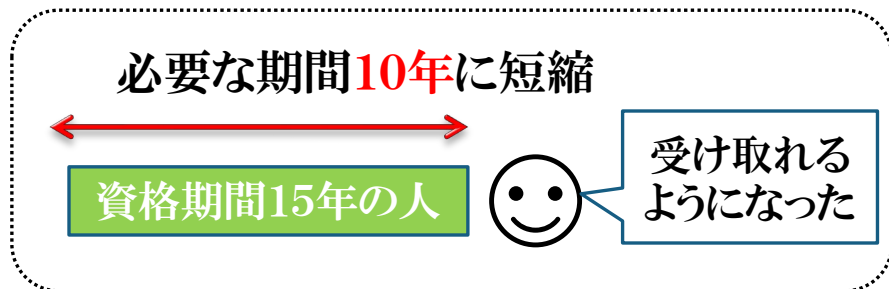
近年の年金改革¹

* 受給資格期間の縮小

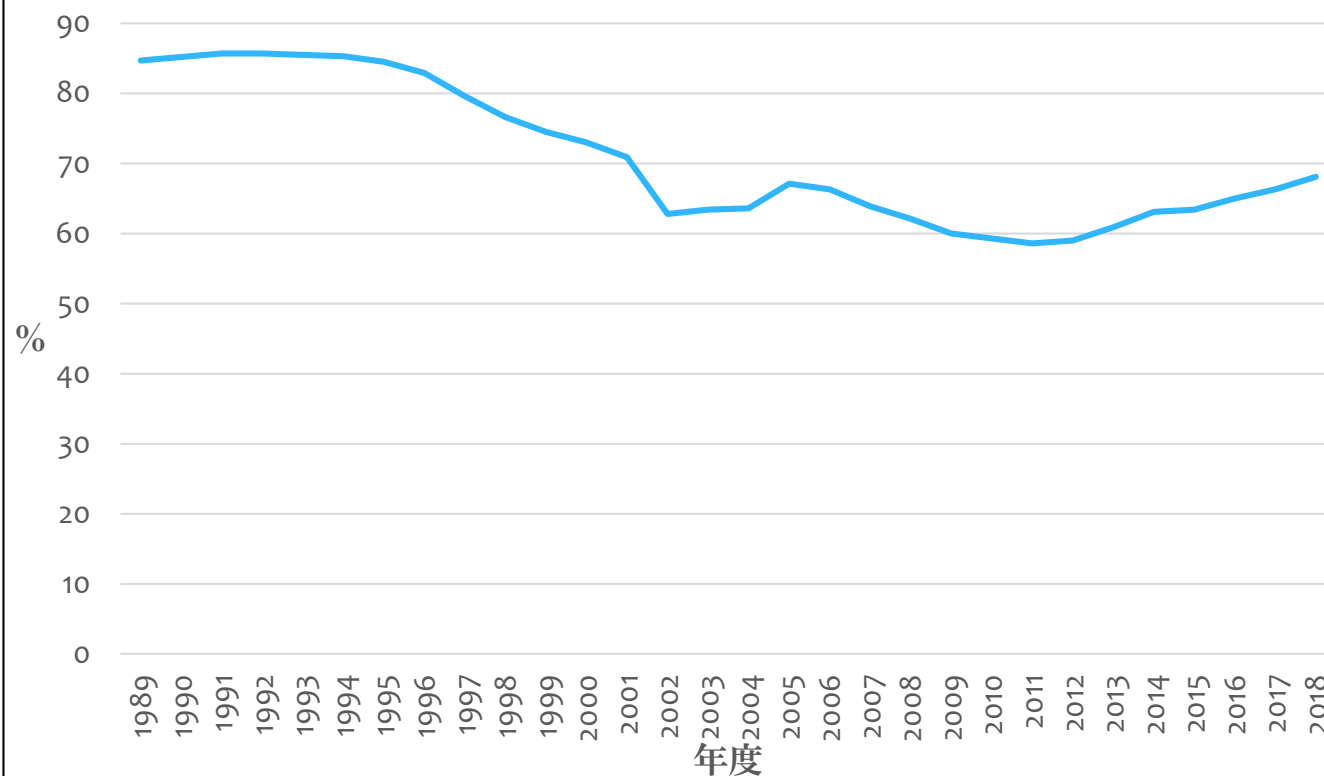
これまで



平成29年
8月1日から



国民年金保険料の納付率の推移



出典: MONEY-GO-ROUND

<https://money-goround.jp/article/2016/09/29/3092.html>

²⁴ 出典: ぐらしすと kurassist.jp/nenkin-kouhou/vol28/topics/topics-01.html

日本経済新聞 https://www.nikkei.com/article/DGXLASF530H2X_Q7A630C1EA4000/

近年の年金改革2

- * **その他の年金制度改正**

- * **離婚時の厚生年金の分割**

- 離婚する時、結婚していた期間分の夫妻の厚生年金の合計額について1/2を上限として2人で分割できる

- * **育児休業中の保険料免除期間**

- 1年から3年に延長した

- * **被用者年金一元化**

- 厚生年金と共済年金が一元化された

財政検証とは

- * 社会や経済情勢の変化を踏まえて5年に1度財政状況を調査すること。
- * 具体的には、100年先までの人口構成や経済情勢を仮定して、年金制度が持続可能かどうかを検証する。

所得代替率

- * 現役世代の収入に対して、どれほどの比率で年金が給付できるかを表したもの。
- * 50パーセントを下回らないように対策をしている。

財政検証の詳細

* 財政検証（2019）→6ケースを想定
1～6(数字が大きくなるほど悲観的)

2019年度の所得代替率=**61.7%**

経済成長と労働参加が進む**ケース1**

経済成長と労働参加が一定程度進む**ケース4**

経済成長と労働参加が進まない**ケース6**

ケース1

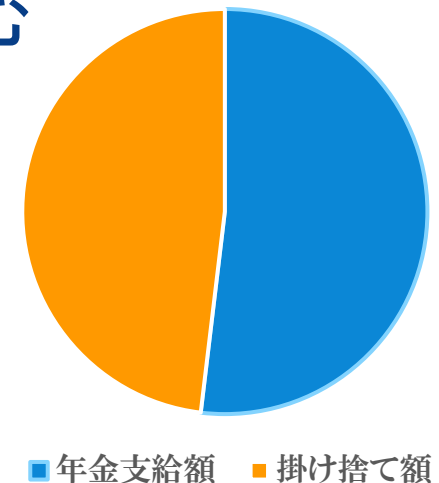
前提条件:経済成長率が0.9% 経済成長と労働参加が進む

2060年での所得代替率は**51.9%**

オレンジの部分は給付されない

一番いいケースでも半分近くしかもらえない

所得代替率



ケース4

- * 前提条件 経済成長率0.2%
経済成長と労働市場への参加が一定限度で進む

2044年で所得代替率が50%になる

その後マクロ経済式スライドで
財政を均衡させると...

2060年 所得代替率 **46.5% (50%)**

ケース6

前提条件

経済成長率▲0.5% 経済成長と労働市場への参加が進まない

所得代替率が**36~38% (50%)**

2052年、年金積立金が**ゼロ**→**完全賦課方式**へ移行

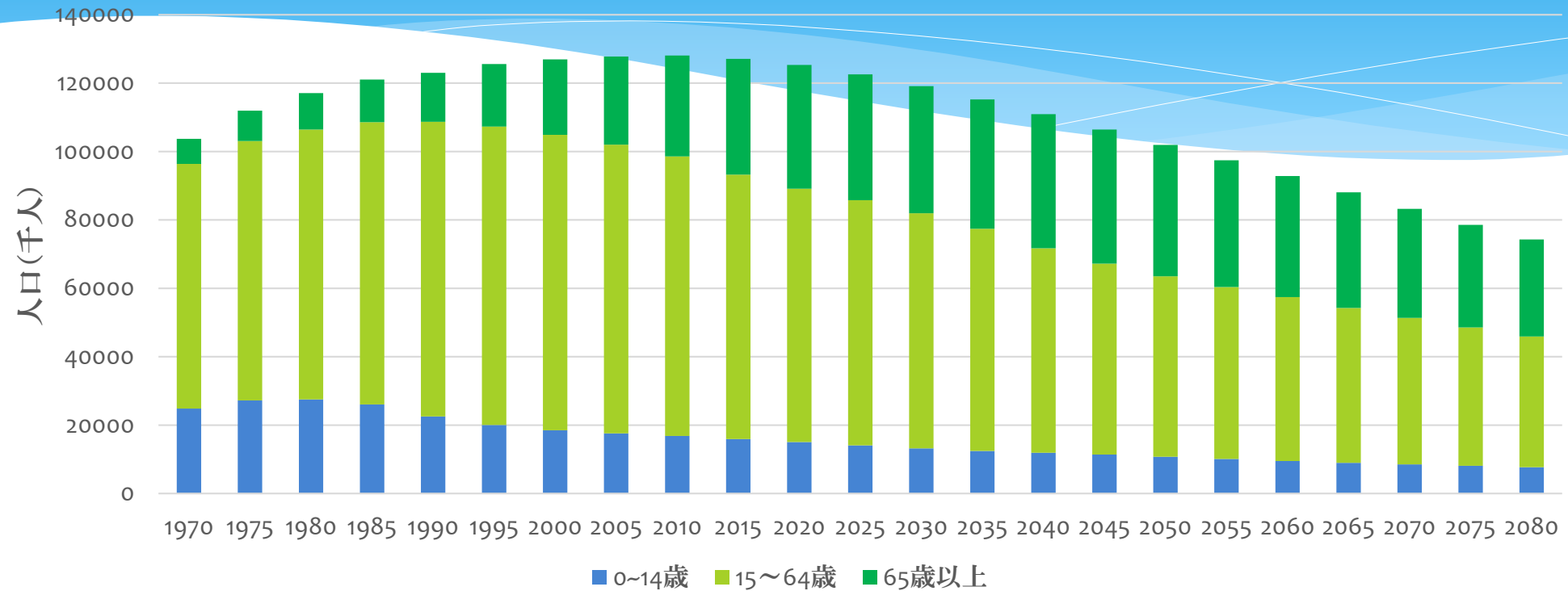
完全賦課方式？

現役世代が収めた額がそのまま支給世代に給付される

積立金ゼロ→納めた額により支給額が変動するので不安定

年金を納めなければ支給世代は年金を受け取れない

人口の推移と推計



出所:総務省 <http://www.soumu.go.jp/main-content/000273900.pdf>

安心した老後の生活のためにも早急な課題解決が求められる

研究を通じて

公的年金制度について詳しく勉強したことで日頃から年金に対して考えるようになった。

年金制度を時代の情勢にあった形に変化させることの大変さを学べた。

今後の研究では今よりもさらに深い内容について掘り下げていきたい。

参考文献、参考URL

参考文献

安岡匡也(2016)「経済学で考える社会保障制度」中央経済社

参考URL

日本年金機構 <https://www.nenkin.go.jp/service/seidozenpan/shurui-seido/20140710.html>

The Cash Academy <https://mansion-academy.com/macro-economic-slide.html>

いっしょに検証！公的年金 <https://www.mhlw.go.jp/nenkinkenshou/finance/index.html>

MONEY-GO-ROUND <https://money-goround.jp/article/2016/09/29/3092.html>

くらしすと kurassist.jp/nenkin-kouhou/vol28/topics/topics-01.html

日本経済新聞 https://www.nikkei.com/article/DGXLASF30H2X_Q7A630C1EA4000/

厚生労働省 2019年財政検証結果 <https://www.mhlw.go.jp/content/000540198.pdf>

総務省 <http://www.soumu.go.jp/main-content/000273900.pdf>